

【様式1】

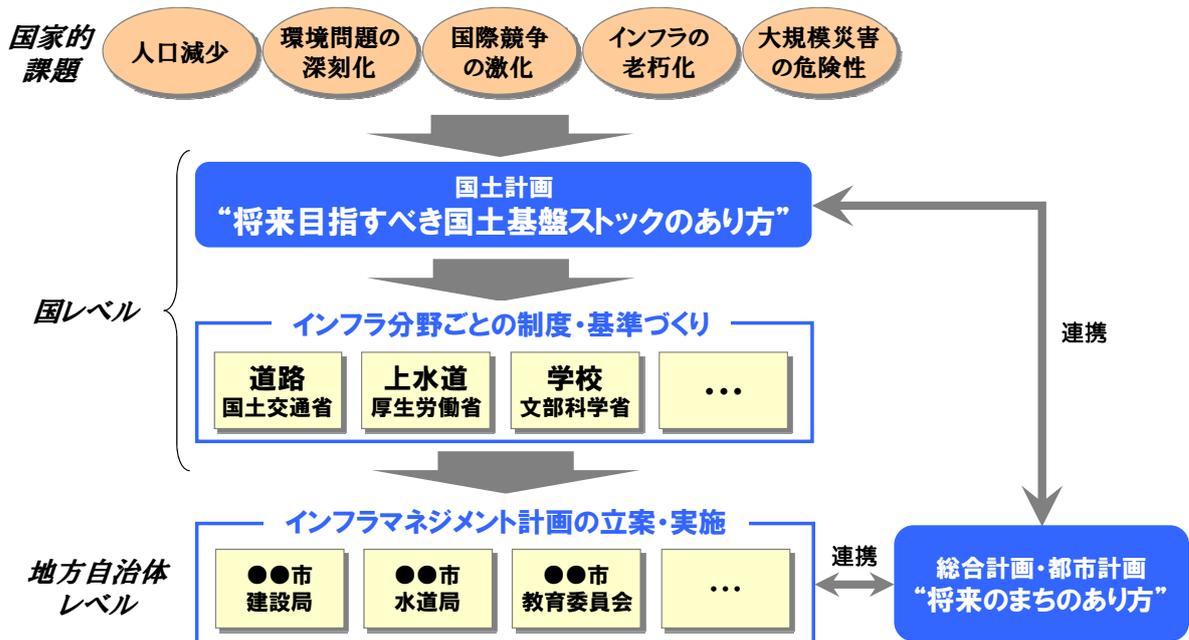
調査年度	平成 24 年度
調査タイトル	平成 24 年度 長期的な展望を踏まえた国土基盤の管理運営戦略に関する調査

1 調査の目的と背景

人口減少、環境問題の深刻化、国際的な経済競争の激化、インフラの老朽化、大規模災害の危険性といった国家的課題への対応を踏まえて、将来目指すべき国土基盤ストックのあり方を示す必要がある。

国土計画において提示された「国土基盤ストックのあり方」は、インフラ所管部局における制度・基準づくりや、実際にインフラを保有・管理を行う地方自治体等の取組を通じて実現されることになる。

また、国土計画の担い手である地方自治体においては、総合計画や都市計画マスタープランにおいて「将来のまちのあり方」が示されている。国土計画、各地方自治体における長期計画、インフラ所管部局によるマネジメント計画と連携を図りながら、国土計画において示された「国土基盤ストックのあり方」が実現されることが望ましい。



近年、ファシリティマネジメント・アセットマネジメントに取り組む自治体は増えてきている。ファシリティマネジメントにおいて公共施設の統廃合・再配置の計画を描いたり、アセットマネジメントにおいて投資の優先順位を決定する際には、将来のまちのあり方を前提として、集積・活性化を図るべきエリアで優先的に施設を維持したり、インフラを改良したりすることが望ましいと考えられるが、実際には、将来のまちのあり方と関連づけて議論している例はほとんど見られない。また、公共施設、道路・橋梁、

上下水道などの分野横断的にストック全体を包括して検討している例も、あまり見られないのが現状である。

本調査では、統計データに基づいて、自治体の規模に比した適正（標準的）なストック量を評価するための分析手法、自治体におけるストックの持続可能性を評価するための“健康診断”ツールを開発し、いかなる自治体がストックの持続可能性に関するリスクを抱えているかを分析した。さらに、ケーススタディを通じて、そうした自治体における、まちづくりと連携した将来の国土基盤ストックのあり方を具体的に検討した。

## 2 調査項目

### (1) 国土基盤ストックの維持・更新需要推計の手法の見直し及び推計の実施

H2 2 調査で構築したシミュレーションモデルを、「現状維持」「財政制約」「人口減少」「長寿命化」等のシナリオによる感度分析が実施できるように改良するとともに、投資額データやデフレータの更新を実施。

### (2) 国土基盤ストックの維持更新に係る診断指標の開発

自治体の人口・面積規模で、保有するストック量を説明する回帰モデルを構築。保有しているストック量と財政状況の2つの視点で、自治体におけるストックの持続可能性を評価するツールを開発。

### (3) ケーススタディの実施

自治体類型とストックの過不足状況のバランスを考慮して11自治体を選定し、ケーススタディを実施。ケーススタディでは、複数シナリオ（ストック維持/削減シナリオ）に基づく将来更新費用等の推計を行い、自治体担当者とディスカッションを実施。

### (4) 国土基盤ストック維持・更新に係る取組状況及び制度内容の把握

国土交通省及び他省庁の計画・提言等をレビューし、国土基盤ストックの維持更新に係る取組状況及び制度内容を把握。ファシリティマネジメント先進自治体にアンケートを行い、取組内容等を把握。

### (5) 長期的な展望を踏まえた国土基盤ストックの管理運営戦略に関する取りまとめ

(2) 及び (3) の結果を踏まえ、まちづくりと連携した将来の国土基盤ストックのあり方を提案するとともに、今後の課題を整理。

## 3 調査結果（概要）

2の調査項目を踏まえて、将来のまちのあり方（圏域構造・都市構造）と国土基盤ストックのあり方のイメージ図は、以下ようになる。

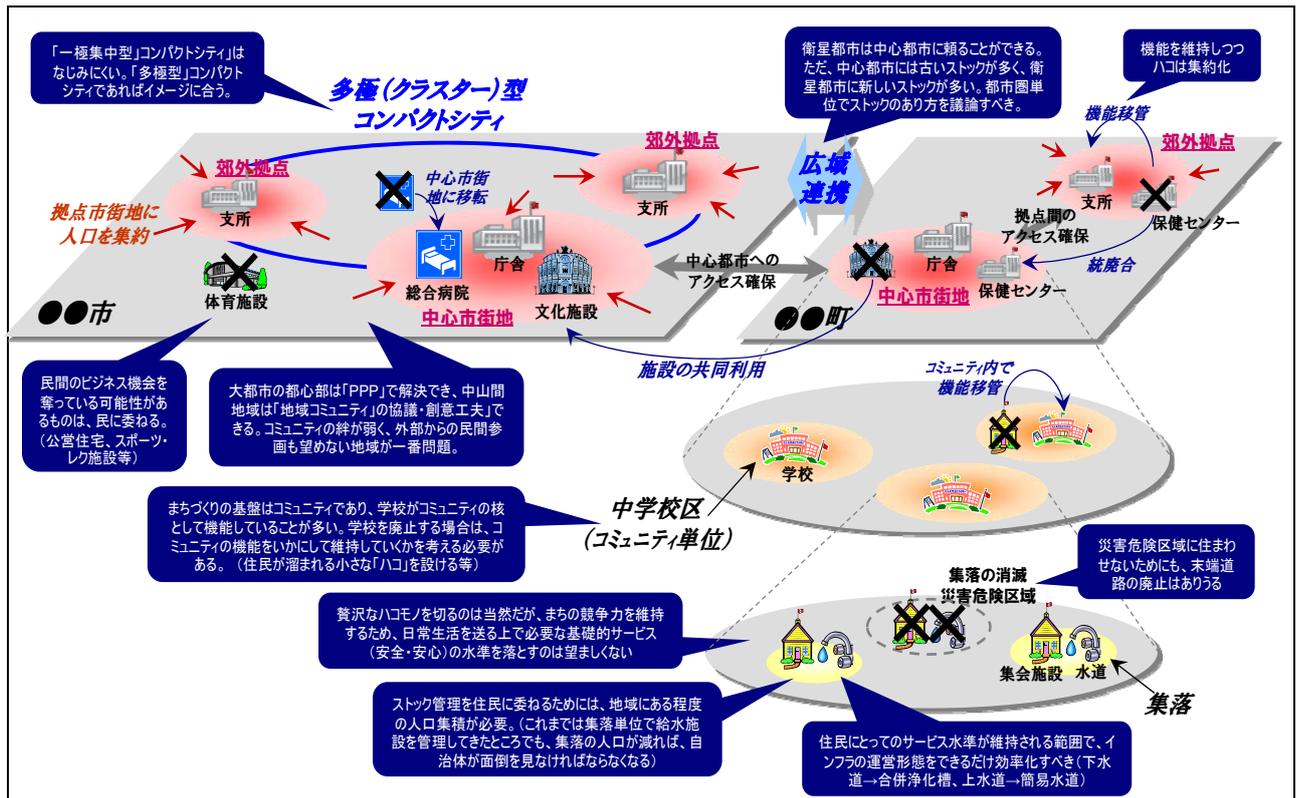


図 将来のまちのあり方と国土基盤ストックのあり方(例)

また、本調査結果を踏まえた、自治体の類型ごとの都市像、将来のストックのあり方及びそれを実現するための方法を整理したものが下表である。

表 自治体の類型ごとの都市像、将来のストックのあり方と方法(例)

類型	分析結果	将来の都市像	将来のストックのあり方	方法論
大都市	<ul style="list-style-type: none"> <li>現在のストック量を維持できる可能性が高い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>集約型都市構造を目指す都市圏の“中心”として、都市機能を高める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>不要なストックは削減しつつ(民に委ねる)、機能アップのための投資を積極的に行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>経済合理性が働き、また、機能代替できる民間施設も存在するため、PPPで対応。</li> </ul>
大都市郊外	<ul style="list-style-type: none"> <li>現在のストック量を維持できるところが多い。</li> <li>相対的に“過剰”でも、人口減少に応じて削減すれば、財政の持続可能性を確保できる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>集約型都市構造を目指す都市圏の“郊外”として市街地の集約化を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>広域的ストックは「大都市」に委ね、基礎的ストックに注力。生活圏域単位で、ストック配置を効率化。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>広域的ストックは、PPPで対応。</li> <li>秦野市・習志野市など先進事例が豊富であり、それを参考にAM/FMによる解決を目指す。</li> </ul>
地方都市	<ul style="list-style-type: none"> <li>現在のストック量を維持するのは難しいが、人口にあわせて削減すれば、概ね財政の持続可能性を確保できる。</li> <li>ただし、山がちで空間的制約が大きい場合はサービス水準引き下げも要検討(飯田市・日光市)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>郊外部や農村部を含む独立した都市として、コンパクトシティを目指す。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中心部と郊外部を線引きし、中心部は優先的に投資を行う一方、郊外部のストックは縮小。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方都市でも、AM/FMに取組む自治体が増えてきている。先行事例や都道府県のサポートを活用しつつ、自力で対応。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>人口にあわせて減らしても、財政の持続可能性を確保できない。</li> <li>財政の持続可能性の観点から“必要水準”を設定し、そこまで削減する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中心部の拠点性を高める一方、外縁部は長期的に縮退。あわせて、「地方都市」との連携を強化。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>広域的ストックは「地方都市」に委ね、基礎的ストックに注力。中心部に“小さな拠点”を整備し、外縁部はサービス水準を引き下げ。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間の担い手は存在せず、自治体としてもリソースが限られる。単独での解決は難しく、水平連携・垂直連携による対応が必要。</li> </ul>

